

広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業

<圏域内の市町が抱える地域課題や大学等に期待する取組>

区分	テーマ	地域課題の概要
④安全・安心な暮らしの確保	災害時の早期避難を促す仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の早期避難の実現に向けて、住民に平時から防災を意識付けてもらうための取組が必要である。 ・地域で避難行動要支援者を早期に避難させるための避難支援者の確保が課題となっている。

市町名	市町の地域課題・取組	大学等に期待する取組
呉市	講座や広報誌等を通じて住民に早期避難にかかる情報を発信しているが、目立った成果は見られない。	実際の避難行動に結びつくような効果的な方策を検討いただきたい。
東広島市	より効果のある自助意識に関する普及啓発を実施していく必要がある。 それぞれの避難行動要支援者に即した円滑な避難支援のための計画を策定する必要があり、作成に時間を要する。	早期避難を促す術として有効な方法がないか検討していただきたい。
江田島市	各地区での防災訓練や出前講座において、早期避難の促進に努めているが、災害時等に避難情報を発令しても、避難者が少ない状況である。	災害等を自分事として捉え、早期避難を実現するための効果的な呼びかけ体制の構築について検討していただきたい。
海田町	個別避難計画の策定件数の伸び悩みが問題視されている。	個別避難計画の策定に係る課題やその解決方法について研究していただきたい。
熊野町	警戒レベル3高齢者等避難での避難率が低い。地域での声かけ避難の認識が必要。 避難行動要支援者の避難を支援する支援者の確保が困難となっている。また、早期に避難するといった自助の意識が高まっていない。	<p>地域内の多世代でコミュニケーションが広がり、繋がっていく取組をしていただきたい。</p> <p>楽しく防災活動が行え、防災の輪が広がる取組をしていただきたい。</p> <p>地域の防災意識を高める取組、自助の意識を高めるための取組について検討していただきたい。</p>
坂町	平成30年7月豪雨災害から5年が経過し、毎年出水期には何度か避難情報を発令するが、年々避難者数が減少している。	行政が開設する一時避難場支援のみならず、必要な避難行動につながるための方策を検討していただきたい。
世羅町	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅のハザードや避難情報の内容を正しく理解していない者も多く、避難の必要性や適切な情報収集等について、町民一人一人に基礎的な教養が必要である。 ・避難率の向上を図るため、自身が避難するだけでなく、地域での避難の呼びかけ体制を構築する必要がある。 ・地域で避難行動要支援者の避難支援を行い、要支援者を早期に避難させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織等には、出前講座などで基礎的な研修を行っているが、全町民には浸透していないため、住民一人一人が、自身の災害リスクなどを理解できるような広報の方法を検討していただきたい。 ・避難行動要支援者の個別避難計画の作成に今後取組んでいく予定であるが、一番の課題である支援者の確保のため、要支援者と支援等実施者をマッチングさせるような仕組みを検討していただきたい。
周防大島町	高齢者等の避難行動要支援者の対応は課題が多く懸念している。	防災の啓発等を行い早めの避難を呼びかけているが、高齢者等避難行動要支援者の対応は課題が多いため、その対応策を検討していただきたい。
上関町	本町は高齢者が多いことに加え、建物が密集した集落、斜面に建てられた家屋、狭隘な道、離島という地理的・社会的条件のため、災害発生時などに多くの危険要因がある。	本町は独居高齢者も多いことから、高齢者を考慮した災害時の早期避難を促す仕組みづくりを検討していただきたい。

市町名	市町の地域課題・取組	大学等に期待する取組
田布施町	『たぶせ防災フェスタ』や『地域自主防災組織』を立ち上げ、平時から防災・減災に対する意識付けを行っている。	避難行動要支援者を含めた避難訓練の手法について検討していただきたい。
平生町	町が避難情報を発令することが、必ずしも住民の避難行動に繋がっているとは言えない。避難行動要支援者名簿の提供時の地域支援への理解が課題となっている。	住民が避難行動に移すような方策を提案していただきたい。
浜田市	当市でも早期避難や防災への意識付けが重要であると考えている。町内会等への出前講座、講演会や研修を実施して早期避難を促し、災害への意識を高めよう努めている。	防犯サークルを有効的に活用し、防犯だけではなく、防災についても取り組みのできる仕組みづくりを検討していただきたい。
邑南町	災害時要支援者等の早期避難を促す体制づくり及び個別避難計画の作成を行う必要がある。	災害時要支援者の方や周囲の支援者に対し、避難計画作成を促す取組や啓発方法を検討していただきたい。